令和元年度決算に係る

定　期　監　査　　資料

令和２年７月

危機管理局　危機対策・情報課

目　　次

１　前年度指摘事項等に対する措置等……　１頁
　(1)　指摘事項
　(2)　監査意見
　(3)　決算審査意見
２　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況……　１頁
３　職員の定員、現員調べ……　１頁
４　役付職員の調べ……　１頁
５　主な事業に関する調べ……　２頁
６　決算資料（総括表）……　５頁
７　事業別実施状況調べ……　６頁
８　予備費の充用調べ……　６頁
９　繰越関係調べ……　７頁
　(1)　継続費逓次繰越調べ
　(2)　繰越明許費調べ
　(3)　事故繰越調べ
１０　収入証紙取扱額調べ……　８頁
１１　現金の取扱状況……　８頁
１２　財産に関する調べ……　９頁
　(1)　公有財産
　(2)　金券類の保有状況
　(3)　基金
　(4)　債権
１３　財産の貸付及び使用許可調べ……　１０頁
　(1)　土地及び建物
　(2)　物品（１品の取得価格が 100 万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が 100 万円以上のもの）
１４　借受不動産明細調べ……　１１頁
１５　職員駐車場の管理状況調べ……　１１頁
　(1)　管理状況
　(2)　減免の考え方
　(3)　使用料の見直し
１６　寄附物件の受納状況調べ……　１１頁
１７　備品の処分状況調べ……　１１頁
１８　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ……　１１頁
　(1)　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
　(2)　物品の照合
１９　貸付金等状況調べ……　１１頁
　(1)　総括表
　(2)　償還状況

○　意見、要望等……　１２頁

1　前年度指摘事項等に対する措置等

（１）指摘事項

該当なし

（２）監査意見

該当なし

（３）決算審査意見

該当なし

2　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3　職員の定員、現員調べ

種別／区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備　　考
	R2.4.1 現 在	H31.4.1 現 在	R2.4.1 現 在	H31.4.1 現 在	R2.4.1 現 在	H31.4.1 現 在	R2.4.1 現 在	H31.4.1 現 在	
定員	９	９	３	３	０	０	１２	１２	
現員	（2） １０	（2） １０	３	３	０	０	（2） １３	（2） １３	岡山県へ派遣１名、 岡山県から派遣１名
過不足(△)	０	０	０	０	０	０	０	０	
臨時職員	０	０	０	０	０	０	０	０	
非常勤職員	５	４	１	１	０	０	６	５	防災連絡員４、災害情報センター１、電気技師１

4　役付職員の調べ

（令和２年7月1日現在）

職　　名	氏　　名	在 職 期 間		備　　考
		年	月	
危機対策・情報課長	兼 和田　博之	１	３	福祉保健部参事（新型コロナウイルス感染症対策担当）兼務
危機管理専門官	島瀬　達也	４	３	
危機管理情報官	兼 藤木 慎一郎	０	３	福祉保健部参事（新型コロナウイルス感染症対策担当）兼務
課長補佐	木山　正一	０	３	
課長補佐	落合　剛	１	４	
課長補佐	西山　孝志	０	３	

５　主な事業に関する調べ

（単位：千円）

事　業　名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	283,620		283,000	620
鳥取元気プロジェクト	―			
元気づくり総合戦略	―			

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

衛星系防災行政無線の導入に併せて平成１８年度に運用開始した一斉指令システム、無線用電話交換機等の機器が耐用年数を経過して、故障時の修理において部品調達が困難な状況となっているため更新整備を行う。

（イ）事業の実施状況

防災行政無線のうち一斉指令システムは、気象情報をはじめとした各種防災情報を市町村等に一斉に情報伝達する重要なシステムであるが、このシステムを構成する機器はハード・ソフトともにメーカーサポートが終了しており、故障発生時の修理に時間を要したり、最悪の場合は使用不能となるおそれがある。その他の電話交換機等のシステムも同様の状況にあるため、システムの更新を行う。（令和元年度～令和２年度）

令和元年度は、下記２件の工事・委託を発注し、履行中。

①防災行政無線一斉指令システム等更新工事　②防災行政無線ネットワーク機器等更新業務

現在、現地調査が完了し、各機器の仕様や設置位置・施工手順等について受注者との協議を進めており、令和２年４月中旬から現地工事を予定している。

【スケジュール及び予算額等】

防災行政無線一斉指令システム等更新事業　…　一斉指令系システム、電話交換機等			
平成３０年度	実施設計	14,501 千円	履行済み
令和元～２年度	更新工事等	882,233 千円	

防災行政無線一斉指令システム等更新事業における年割表　（単位：円）

	契約額	令和元年度	令和２年度
防災行政無線一斉指令システム等更新工事	709,060,000	283,620,000	425,440,000
防災行政無線ネットワーク機器等更新業務	49,280,000	0	49,280,000
合計	758,340,000	283,620,000	474,720,000

※令和２年度に、変更契約の予定あり

イ　令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

工事・委託発注に当たっては、使い勝手や保守メンテナンスの向上、トータルコスト等を考慮したものになるよう取組を行った。

・機器故障時に速やかに確実に対応できるように、汎用機器を可能な限り採用
・不要な機能を省き、シンプルなネットワークを構成することにより、コスト削減
・市町村等の庁舎内で一斉受令機能を簡便に移転できるように検討

ウ　成果及び効果

更新に当たっては、市町村等の通信回線数の増やメール送受信機能の導入等による情報伝達・共有手段の多様化等を図るものとする。

○２系統（衛星系、地上系）の映像伝送による情報伝達手段の多重化
○メール、ファイル共有機能により県庁～市町村間で双方向の情報共有が可能
○市町村、消防局等の通話回線数の増加（２回線→４回線）
○県庁被災時でも無線回線による通話を確保するため、西部総合事務所に無線用電話交換機のバックアップ装置を設置

エ　課　題

第２期工事として衛星系通信機器更新工事を予定しているが、自治体衛星通信機構が次世代システム導入に向けて検討を進めているところであり、その動向を注視しながら詳細な更新計画を今後固めていく必要がある。

（単位：千円）

事　業　名	決算(見込)額	財　源　内　訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
危機管理情報発信強化事業	4,536	2,267		2,269
鳥取元気プロジェクト	―			
元気づくり総合戦略	―			

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

外国人材の受け入れや外国人観光客など、本県で生活する外国人や短期訪問の外国人が増加すると見込まれる中、災害時等における外国人への防災・危機管理等の情報を的確に提供するため、防災アプリ「あんしんトリピーなび」を多言語化し、迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。

（イ）事業の実施状況

平成３０年１２月２５日から運用している防災アプリを９外国語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、ロシア語、ベトナム語、フィリピノ語、インドネシア語、タイ語）に対応させて多言語化し、令和２年３月２３日から多言語版の運用を開始した。スマホ等の端末ＯＳ（オペレーティングシステム）の設定言語に応じて画面表示が設定言語に切り替わるようにし、またアプリに配信される「あんしんトリピーメール」の主な情報（気象情報、道路情報等）を９外国語に翻訳して配信する機能等を追加した。

イ　令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

多言語化にあたっては、カバー率を高めるため、県で把握している外国人住民数データ等をもとに９外国語を選定するとともに、翻訳汎用サービス等の活用により低廉化を図った。

ウ　成果及び効果

選定した９外国語で県内外国人住民の約 94%をカバーすることができた。また、観光庁監修の外国人向け災害情報提供多言語アプリ「Safty tips」との連携により、県内情報のみならず、国が発信する外国人観光客向けの情報も提供できる。

【県内外国人住民数】（2019.12.31 現在）　（単位：人）

県公式サイト「とりネット」翻訳言語圏						その他の言語圏				合計	うち９言語
英語が通じる国	中国	台湾	韓国	ロシア	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	他（60 か国+無国籍）		
431	898	72	986	29	1,387	588	209	95	284	4,979	4,695

【多言語版アプリの主な機能】

・アプリに配信される「あんしんトリピーメール」の主な情報（気象情報、道路情報等）の９外国語翻訳メールが閲覧可能。（端末ＯＳ設定言語及びアプリの「設定」画面で選択した言語のメールを閲覧可能）
・県ＨＰの「鳥取県の危機管理」サイト接続リンクをトップページに掲載。（県ＨＰの６外国語翻訳機能で多言語表示）
・最寄りの順番に指定避難所、指定避難場所、防災ライブカメラ（道路・河川）の一覧表示が可能（検索も可能）。（各避難所等詳細情報である名称、住所は英語併記、収容人数等のデータは９外国語で表示。）
・観光庁監修訪日外国人向け災害情報提供多言語アプリ「Safety tips」、鳥取県原子力防災アプリとの連携起動が可能。（「Safety tips」は１４外国語に対応、原子力防災アプリは今後多言語化予定）
・防災関連情報サイトのリンク先一覧を表示させる「防災リンク」をトップページに掲載。（一覧の各項目の名称・簡易説明を９外国語で表示。リンク先の県ＨＰは６外国語翻訳機能で多言語表示）

エ　課　題

多言語化ＰＲ用チラシの市町村外国人相談窓口への配布や国際交流財団等にチラシ配布の協力を仰ぎながらＰＲするとともに、引き続き県の広報媒体等を活用し、日本人のみならず外国人の登録者数の増加を図っていく必要がある。

（単位：千円）

事　業　名	決算(見込)額	財　源　内　訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
防災力向上事業（うち防災フェスタの実施）	4,844			4,844
鳥取元気プロジェクト	―			
元気づくり総合戦略	―			

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図り、県として地域防災力の向上に資するため、防災訓練と県民の参加体験型のイベントを併せて実施する。

（イ）事業の実施状況

鳥取県中部地震から３年が経過した倉吉市を会場とし、県、中部地区市町、防災関係機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、防災協定締結企業及び団体地元自治会、自主防災組織等の計６１団体が参加し、防災訓練及び普及啓発を行う。

・日時　１１月１７日（日）　１０時から１５時まで

・場所　大御堂廃寺跡及び周辺施設（倉吉市駄経寺町二丁目）

イ　令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

地域防災力の更なる強化のため、参加機関の協力を得て、新たな訓練・イベントを企画、実施した。

・同日開催の倉吉市総合防災訓練の様子をフェスタ会場へ映像伝送訓練を実施

・放送局の被災を想定した可搬型テレビ放送設備の設置・放送訓練を実施（中国総合通信局）

・トイドローン操縦体験、VR（バーチャルリアリティー）災害体験の体験イベントの充実

ウ　成果及び効果

・ステージ企画やブース出展、防災車両の展示、各種の体験コーナー、スタンプラリー等の企画により来客者を含め、約８０００人の参加を得ることができた。また、来客者約１５０人にフェスタの内容についてアンケートを実施したところ、「満足」、「とても満足」との回答が約９７％あり、多くの県民に防災意識を高めることができた。

・防災関係機関の公助訓練では、模擬倒壊家屋、模擬事故車両の訓練施設を設置して救出訓練を実施したことにより、各関係機関の連携要領及び技能の向上を図るとともに、来場者に各関係機関の活動の一端を紹介することができた。

・地元自主防災組織等による避難経路、危険箇所等を確認するまち歩きの実施と避難所運営訓練を実施し地域防災力の向上を図ることができた。

エ　課　題

毎年、約１万人前後の来場者があり、県民への防災の普及啓発に大きな成果を上げているが、中学生、高校生等の若者年代の来場者は少ない。この年代が来場したくなるような企画を検討する。学生ブース等の参加団体として参加してもらうことも検討する。

※参考（近年の開催状況）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催場所	日吉津村	鳥取市	米子市	鳥取市	倉吉市
開催日	10月3日（土）	9月10日（土）	9月30日（土）	9月9日(日) 10日(月)	11月17日(日)
参加団体数	約40機関	42機関	43機関	40機関	61機関
全参加･来場者数	約１万人	約１万人	約１万人	大雨警報発令により中止	約8000人

６　決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	備考
歳入	総務費国庫補助金	4,299,000	△ 2,032,000	0	2,267,000	2,267,593	2,267,593	0	0	
	総務費委託金	90,000	0	0	90,000	53,000	53,000	0	0	
	雑入	20,490,000	△ 516,000	0	19,974,000	19,966,051	19,966,051	0	0	
	総務債	357,000,000	△ 8,000,000	0	349,000,000	302,000,000	302,000,000	0	0	
	合計	381,879,000	△ 10,548,000	0	371,331,000	324,286,644	324,286,644	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	決算額の内訳 本庁	出納機関	翌年度繰越額 C	差引増減額 A－B－C	備考
歳出	一般管理費	0	0	0	2,578,593	2,578,593	2,578,593	2,578,593	0	0	0	
	防災総務費	570,936,000	△ 18,793,000	0	0	552,143,000	501,589,392	501,589,392	0	46,809,000	3,744,608	
	合計	570,936,000	△ 18,793,000	0	2,578,593	554,721,593	504,167,985	504,167,985	0	46,809,000	3,744,608	

7　事業別実施状況調べ

（単位：円）

事　業　名	当初予算額 A	補正予算額 B	支 出 済 額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
（一般管理費）		(2,578,593)	(2,578,593)	0	0	0%	赴任旅費、事務費の配当
目　　計	0	(2,578,593)	(2,578,593)	0	0	0%	
（防災総務費） （主）防災行政無線一斉指令システム等更新事業	330,429,000		283,620,000	46,809,000	0	86%	（主な事業に関する調べのとおり）
（主）危機管理情報発信強化事業	8,599,000	△ 4,063,000	4,535,186	0	814	53%	（主な事業に関する調べのとおり）
（主）防災力向上事業	5,861,000	△ 898,000	4,843,999	0	119,001	83%	（主な事業に関する調べのとおり）
危機管理・国民保護対策事業	2,551,000		2,463,034	0	87,966	97%	・危機事案が発生した場合の体制整備や、危機管理能力の向上を図るとともに、防災関係機関の連携強化を図った。 ・武力攻撃事態等への対処能力の向上を図るため、訓練や研修等を実施した。 ・自衛隊員募集に係る法定受託事務（募集情報の周知、市町村担当との調整等）を実施した。
危機管理情報運用事業	21,545,000	(499,000)	21,226,524	0	318,476	99%	・あんしんトリピーメール等の情報配信システムの運用を図るとともに、災害時の情報収集等に要する情報連絡員のモバイルパソコンの更新等を行った。 ・危機管理情報システム管理運営事業から流用(499,000)
24時間災害等初動対応推進事業	5,655,000		5,397,728	0	257,272	95%	・平日の夜間、休日において、防災当直を実施し、２４時間体制で災害・危機管理事象に係る情報収集、提供を行う初動体制を継続維持している。
危機管理情報システム管理運営事業	196,296,000	△ 13,832,000 (-499,000)	179,502,921	0	2,961,079	91%	・災害時等において情報収集や国、市町村、消防局との情報伝達を行うための防災行政無線（衛星系・地上系）など、防災対策用各種情報システム及びネットワークを運営・維持管理した。 ・危機管理情報運用事業へ流用(499,000)
目　　計	570,936,000	△ 18,793,000	501,589,392	46,809,000	3,744,608	88%	
合　　計	570,936,000	△ 18,793,000	501,589,392	46,809,000	3,744,608	88%	

8　予備費の充用調べ

該当なし

９　繰越関係調べ

（１）継続費逓次繰越調べ

（単位：円）

科目	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
			予算計上額	前年度逓次繰越額	計				繰越金	特定財源		
										国庫支出金	地方債	その他
防災総務費	防災行政無線一斉指令システム等更新事業費	882,233,000	330,429,000	0	330,429,000	283,620,000	46,809,000	46,809,000	809,000	0	46,000,000	0
合計		882,233,000	330,429,000	0	330,429,000	283,620,000	46,809,000	46,809,000	809,000	0	46,000,000	0

（２）繰越明許費調べ

該当なし

（３）事故繰越調べ

該当なし

１０　収入証紙取扱額調べ

有　・　無

１１　現金の取扱状況

ア　現金取扱状況

該当なし

イ　つり銭の状況

該当なし

１２　財産に関する調べ

（１）公有財産

ア　土　地

（令和２年３月３１日現在）

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末 面積（㎡）	前年度末 価額（円）	本年度異動状況 増減別	異動日	面積（㎡）	価額（円）	増減理由	登記年月日	本年度末 面積（㎡）	本年度末 価額（円）	備考
行政財産			1,631.61	不明			0	0			1,631.61	不明	
	（内訳）				増加	H				H			
					減少	H				H			
計			1,631.61	0			0	0			1,631.61	0	
普通財産			0	0			0	0			0	0	
	（内訳）				増加	H				H			
					減少	H				H			
計			0	0			0	0			0	0	
合計			1,631.61	0			0	0			1,631.61	0	

イ　建物

（令和２年３月３１日現在）

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末 面積（㎡）	前年度末 価額（円）	本年度異動状況 増減別	異動日	面積（㎡）	価額（円）	増減理由	登記年月日	本年度末 面積（㎡）	本年度末 価額（円）	備考
行政財産			451.79	不明			0	0			451.79	不明	
	（内訳）				増加	H				H			
					減少	H				H			
計			451.79	0			0	0			451.79	0	
普通財産			0	0			0	0			0	0	
	（内訳）				増加	H				H			
					減少	H				H			
計			0	0			0	0			0	0	
合計			451.79	0			0	0			451.79	0	

ウ　山林
該当なし
エ　不動産売却等
該当なし
オ　財産の交換
該当なし
カ　動　産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）
該当なし
キ　物　権
該当なし
ク　無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
（ア）　異動状況
該当なし
（イ）　出願及び登録の状況
該当なし
（ウ）　活用の状況
該当なし
ケ　有価証券
該当なし
コ　出資による権利
該当なし

（２）金券類の保有状況
ア　金券の保有状況
有　・　無

イ　タクシーチケットの受払状況

（令和２年３月３１日現在）

前年度末未使用枚数	本　年　度　中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
２６枚	０枚	０枚	２６枚
		０円	

（３）基　金
該当なし

（４）債　権
該当なし

１３　財産の貸付け及び使用許可調べ
（１）土地及び建物
ア　土　地
該当なし
イ　建　物
該当なし

（２）物品（１品の取得価格が１００万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が１００万円以上のもの）
該当なし

１４　借受不動産明細調べ

区分	種別	借受（使用）目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先	備考
					契約書の有無	借受期間	借料（円）		住所 氏名	
							単価	本年度の借料		
土地	山林	防災行政無線通信施設（霊石山）	鳥取市河原町片山字林立901	174.83	有	30.4.1～03.3.31	~~月額~~・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉 徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線通信施設（孝霊山）	西伯郡大山町長田字王平1052-63	424.17	有	24.4.1～04.3.31	~~月額~~・年額 99,000	99,000	西伯郡大山町妻木582-1 高麗生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通信施設（向山）	倉吉市巌城字寺山1535-4	584	有	31.4.1～02.3.31	~~月額~~・年額 25,000	25,000	倉吉市巌城956 宗教法人山名寺	
建物	無線中継所	防災行政無線通信施設（城山）	日野郡江府町御机字城山873	59.56	有	31.4.1～02.3.31	~~月額~~・年額 21,600	21,600	日野郡江府町江尾475 江府町長	
合計				1,242.56				155,600		

１５　職員駐車場の管理状況調べ
　該当なし

１６　寄附物件の受納状況調べ
　該当なし

１７　備品の処分状況調べ
　該当なし

１８　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
（１）現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
　有　・　(無)

（２）物品の照合
　(有)　・　無

１９　貸付金等状況調べ
　該当なし

○　意見、要望等

（１）業務に関する意見・要望等

特になし

（２）監査委員事務局に対する要望等

（例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等） 特になし